

通園バスの安全意識次第

静岡県牧之原市の認定こども園「川崎幼稚園」で河本千奈ちゃん(3)が通園バスに取り残され熱中症で死亡した事件から1カ月。同様の事件は昨年にも福岡県中間市であり、保育現場では安全確保の取り組みが進み、国も統一マニュアルの策定や安全装置の設置義務化の検討を急ぐ。識者は「最後は大人の意識が重要だ」とも指摘する。

園児も訓練

「子どもが園に入った後は？」。「バスに戻り、全員降りたかチェックした上で、運転手と(一緒に)人数を確認します」。事件を受け、静岡県が9月27日に始めた保育施設への立ち入り調査。同県磐田市の「福田こども園」では、職員が県担当者に、出欠確認や車内点検の方法を説明した。

静岡 女児置き去り死1ヵ月

同園はバスの運行マニュアルに乗降時の細かい手順を加え、車内に緊急通報用のブザーを設置した。榛葉一恵園長は「普段バスに乗らない職員も情報共有できるようにした」と話す。

静岡市や富山市の保育施設では警察が協力し、車内に閉じ込められた際のクラクションの鳴らし方を園児に指導するなど、自ら助けを求める訓練も各地で開かれている。

署名4万人

子育て支援に取り組む認定NPO法人フローレンス(東京)は安全装置の設置義務化を政府に求め、インターネット上で署名を募ったところ、2週間で約4万3千筆が集まった。

赤坂緑代表理事は、昨年の中間市の事件を受けて国が自

「人為ミス前提に対策を」

治体に出した通知が、安全対策の要請にとどまったことを「不十分だった」と指摘。海外では政府が積極的に対策を進めた例があるといい「人はミスを起こすということを前提に、何重にも対策を張り巡らせる必要がある。注意力に頼らない仕組みの導入も大事だ」と強調する。

注意の隙間

政府は10月中に、通園バスへの安全装置義務化を柱とする緊急対策をまとめる方針だ。財政支援や職員向けの安全管理マニュアル作成も検討しており、小倉将信こども政策担当相は「複層的な対策が必要だ」と強調する。

浜松市のソフトウェア開発「フルティフル合同会社」は、QRコードを使って乗降時に園児の人数確認ができるサービスを開発し、幼稚園や保育

園に無償提供。南野真吾代表は、自身の子どもがスクールバスに乗れずに置き去りにされた経験を持ち「注意の隙間から事故が生まれる。その隙間を補いたい」と力を込める。保育制度に詳しい子育てアドバイザーの高祖常子さんは、国の対応を評価しつつ、牧之原市の事件は園の安全意識の欠如が問題だったと指摘。「安全装置の設置などを進めた上で、最後は大人がチェックするとの意識を徹底する必要がある」と話している。



①「福田こども園」の通園バスに取り付けられた緊急通報用のブザー
＝9月、静岡県磐田市の(代表撮影)
②女児の死亡が確認された時刻に合わせて黙とうする「川崎幼稚園」の増田多朗理事長と職員ら
＝5日午後、静岡県牧之原市